

法人運営拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	67,967,543	80,927,052	△12,959,509	流動負債	21,297,775	35,098,521	△13,800,746
現金預金	67,767,543	53,856,830	13,910,713	事業未払金	20,745,609	34,330,769	△13,585,160
事業未収金	200,000	27,070,222	△26,870,222	預り金	6,424	56,164	△49,740
固定資産	526,506,623	546,079,252	△19,572,629	職員預り金	440,742	711,588	△270,846
基本財産	340,244,320	350,043,982	△9,799,662	前受金	105,000	0	105,000
建物	327,744,318	337,543,980	△9,799,662	固定負債	58,291,150	68,545,710	△10,254,560
建物附属設備	2	2	0	退職給付引当金	58,291,150	68,545,710	△10,254,560
定期預金	12,500,000	12,500,000	0	負債の部合計	79,588,925	103,644,231	△24,055,306
その他の固定資産	186,262,303	196,035,270	△9,772,967	純 資 産 の 部			
構築物	356,685	384,825	△28,140	基本金	12,500,000	12,500,000	0
車輛運搬具	3,782,421	5,379,144	△1,596,723	基本金	12,500,000	12,500,000	0
器具及び備品	28,107	48,971	△20,864	基金	104,700,000	104,700,000	0
権利	76,440	76,440	0	その他の基金	104,700,000	104,700,000	0
自動車リサイクル預託金	163,370	163,370	0	国庫補助金等特別積立金	185,091,353	191,646,007	△6,554,654
事業区分間長期貸付金	5,550	5,550	0	国庫補助金等特別積立金	185,091,353	191,646,007	△6,554,654
退職手当積立基金預け金	45,814,330	52,948,450	△7,134,120	その他の積立金	23,350,000	23,350,000	0
退職給付引当資産	7,985,400	8,978,520	△993,120	その他の積立金	23,350,000	23,350,000	0
福祉基金積立資産	104,700,000	104,700,000	0	次期繰越活動増減差額	189,243,888	191,166,066	△1,922,178
その他の積立資産	23,350,000	23,350,000	0	次期繰越活動増減差額	189,243,888	191,166,066	△1,922,178
				（うち当期活動増減差額）	△1,551,796	△3,846,463	2,294,667
資産の部合計	594,474,166	627,006,304	△32,532,138	純資産の部合計	514,885,241	523,362,073	△8,476,832
				負債及び純資産の部合計	594,474,166	627,006,304	△32,532,138

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

埼玉県社会福祉事業共助会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	357,143,304	0	9,799,662	347,343,642
建物付属設備	2	0	0	2
定期預金	12,500,000	0	0	12,500,000
合 計	369,643,306	0	9,799,662	359,843,644

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	438,998,776	111,254,458	327,744,318
建物付属設備（基本財産）	283,241	283,239	2
構築物	420,000	63,315	356,685
車両運搬具	15,940,854	12,158,433	3,782,421
器具及び備品	2,681,930	2,653,823	28,107
権利	76,440	0	76,440
自動車リサイクル預託金	163,370	0	163,370
合 計	458,564,611	126,413,268	332,151,343

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,604,853	1,268,601	336,252	流動負債	1,259,156	949,964	309,192
現金預金	△822,518	△182,233	△640,285	事業未払金	892,750	612,516	280,234
事業未収金	2,394,251	1,420,000	974,251	預り金	0	68,648	△68,648
前払金	33,120	30,834	2,286	職員預り金	3,356	0	3,356
固定資産	596,912	910,482	△313,570	前受金	363,050	268,800	94,250
その他の固定資産	596,912	910,482	△313,570	負債の部合計	1,259,156	949,964	309,192
車輛運搬具	574,882	888,452	△313,570				
自動車リサイクル預託金	22,030	22,030	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	942,609	1,229,119	△286,510
				次期繰越活動増減差額	942,609	1,229,119	△286,510
				（うち当期活動増減差額）	△286,510	△313,324	26,814
				純資産の部合計	942,609	1,229,119	△286,510
資産の部合計	2,201,765	2,179,083	22,682	負債及び純資産の部合計	2,201,765	2,179,083	22,682

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,634,282	1,059,400	574,882
自動車リサイクル預託金	22,030	0	22,030
合 計	1,656,312	1,059,400	596,912

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援活動拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	925,359	856,720	68,639	流動負債	99,255	103,696	△4,441
現金預金	873,959	804,920	69,039	事業未払金	99,255	103,696	△4,441
事業未収金	51,400	51,800	△400	負債の部合計	99,255	103,696	△4,441
固定資産	1,990,000	2,112,000	△122,000	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,990,000	2,112,000	△122,000	次期繰越活動増減差額	2,816,104	2,865,024	△48,920
貸付事業貸付金	1,990,000	2,112,000	△122,000	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	2,816,104 △48,920	2,865,024 31,846	△48,920 △80,766
				純資産の部合計	2,816,104	2,865,024	△48,920
資産の部合計	2,915,359	2,968,720	△53,361	負債及び純資産の部合計	2,915,359	2,968,720	△53,361

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援活動拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

埼玉県社会福祉事業共助会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,402,803	3,771,832	630,971
器具及び備品	130,408	130,406	2
ソフトウェア	1,801,695	1,801,695	0
自動車リサイクル預託金	65,140	0	65,140
合 計	6,400,046	5,703,933	696,113

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	30,977,711	27,710,629	3,267,082	流動負債	379,793	365,413	14,380
現金預金	25,762,880	22,391,547	3,371,333	事業未払金	367,956	356,752	11,204
事業未収金	5,203,135	5,305,601	△102,466	職員預り金	11,837	8,661	3,176
前払金	11,696	13,481	△1,785	負債の部合計	379,793	365,413	14,380
固定資産	50,000,000	50,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	50,000,000	50,000,000	0	その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
その他の積立資産	50,000,000	50,000,000	0	その他の積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	30,597,918	27,345,216	3,252,702
				次期繰越活動増減差額	30,597,918	27,345,216	3,252,702
				（うち当期活動増減差額）	3,252,702	7,203,240	△3,950,538
				純資産の部合計	80,597,918	77,345,216	3,252,702
資産の部合計	80,977,711	77,710,629	3,267,082	負債及び純資産の部合計	80,977,711	77,710,629	3,267,082

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

屋内ゲートボール場拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	217,910	260,433	△42,523	流動負債	217,910	260,433	△42,523
現金預金	215,757	258,245	△42,488	事業未払金	217,910	260,433	△42,523
事業未収金	2,153	2,188	△35	負債の部合計	217,910	260,433	△42,523
固定資産	43,571	52,941	△9,370	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	43,571	52,941	△9,370	次期繰越活動増減差額	43,571	52,941	△9,370
建物	43,567	52,937	△9,370	次期繰越活動増減差額	43,571	52,941	△9,370
建物附属設備	1	1	0	（うち当期活動増減差額）	△9,370	△9,370	0
器具及び備品	3	3	0	純資産の部合計	43,571	52,941	△9,370
資産の部合計	261,481	313,374	△51,893	負債及び純資産の部合計	261,481	313,374	△51,893

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 屋内ゲートボール場拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	146,637	103,070	43,567
建物付属設備	68,297	68,296	1
器具及び備品	192,840	192,837	3
合 計	407,774	364,203	43,571

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

埼玉県社会福祉事業共助会

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,490,000	865,251	624,749
自動車リサイクル預託金	10,180	0	10,180
合 計	1,500,180	865,251	634,929

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者就労支援センター拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	372,470	439,274	△66,804	流動負債	372,470	451,678	△79,208
現金預金	△731,445	△1,102,737	371,292	事業未払金	359,749	436,508	△76,759
事業未収金	1,103,915	1,542,011	△438,096	職員預り金	12,721	15,170	△2,449
				負債の部合計	372,470	451,678	△79,208
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	△12,404	12,404
				次期繰越活動増減差額	0	△12,404	12,404
				純資産の部合計	0	△12,404	12,404
資産の部合計	372,470	439,274	△66,804	負債及び純資産の部合計	372,470	439,274	△66,804

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者就労支援センター拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

成年後見支援事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	169,074	214,524	△45,450	流動負債	22,084	64,524	△42,440
現金預金	△277,114	△408,060	130,946	事業未払金	22,084	64,524	△42,440
事業未収金	446,188	622,584	△176,396	固定負債	5,550	5,550	0
				事業区分間長期借入金	5,550	5,550	0
				負債の部合計	27,634	70,074	△42,440
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	141,440	144,450	△3,010
				次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	141,440 △3,010	144,450 144,450	△3,010 △147,460
				純資産の部合計	141,440	144,450	△3,010
資産の部合計	169,074	214,524	△45,450	負債及び純資産の部合計	169,074	214,524	△45,450

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 成年後見支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	△2,924,500	0	△2,924,500	負債の部合計	0	0	0
事業未収金	2,924,500	0	2,924,500				
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活支援体制整備事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし